

書評

天野明弘・大江瑞絵／持続可能性研究会 編著

『持続可能社会構築のフロンティア

～環境経営と企業の社会的責任(CSR)～』

蒲生孝治

1990年代以降の急速な経済のグローバル化とIT化の進展を背景に、企業を取り巻く国内外の経営環境が大きく変化してきた。この経営環境の変化が、企業のありかたや企業と社会の関係について、あらためて議論しようという機運を醸成している。

一方、グローバリゼーションの波を受けて、NPO・NGOをはじめとする市民団体の活動が活発化し、世界的な規模でネットワーク化が進み、消費者行動もLOHAS（健康と地球環境を意識したライフスタイル）指向に見られるように大きく変化した。その結果、企業に関わる様々なステークホルダーの間で、企業の社会的責任をより一層広い視野から捉え直す動きが出てきている。これが国際的に連なり、最近のグローバルなCSR（企業の社会的責任）の流れに繋がっている。

これからの企業活動は、お客様や社会に認めていただくだけでは不十分である。一歩進んで、愛され、感動を与える企業を目指さなければ企業自体も維持できない。そのために、自らの事業や業界の常識、目先の利潤追求の延長線上でものごとを判断するのではなく、企業活動すべてにおいて、地球環境、そして社会の仕組み全体との関係を常に意識し、そ

れらをよりよい方向に変えていくという強い意志、使命感を持つ必要がある。人の命も、企業の命も、環境との良好な関係なくしては成り立たない。本書「持続可能社会構築のフロンティア～環境経営と企業の社会的責任～」は、そういった社会のニーズに応じてタイミング良く出版された。

本書は、関西学院大学の教員、リサーチ・コンソーシアムの会員企業、地球環境関西フォーラムのメンバー（当学の槇村久子教授ら）など多彩なメンバーによって構成される「持続可能性研究会」が、関西学院大学共同研究（学長室指定研究）、関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアムの指定研究、かつ「21世紀持続可能産業構築に関する総合政策研究」として承認を得、2002年度から2年間、特に「環境と企業経営のあり方」に焦点を絞って行ってきた研究の成果をまとめたもので、編集代表者である天野明弘関西学院大学名誉教授を筆頭に16名の専門家によって執筆されたものである。

この「持続可能性研究会」では4つのサブ・テーマを掲げている。すなわち「地球温暖化問題の取り組み」、「循環型社会形成への取り組み」、「持続可能性経営の取り組み」、

「環境リスク・コミュニケーションへの取り組み」である。

本書は5部からなっている。第1部では、1年間の研究会活動の成果報告として、2002年5月に行われた関西学院大学総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム記念事業のパネル・ディスカッション「21世紀持続可能産業構築に関する総合政策研究～環境と企業経営～」を収録し、第2部より前記4つのサブ・テーマごとに各部を構成している。また、全体を通じてベースとするべき論点を3つ掲げている。第1点目はグランドビジョンを明確化すること、第2点目は環境経済社会と複合領域に関わる生存課題を研究テーマに取り上げること、第3点目は国際的な視野に目を向けていかなければならないということである。本書すべてにわたって、これらの視点で述べられている。これら3つの論点は現代社会を鳥瞰する上で必要不可欠な視点であることに全く意義はない。

第1部の「シンポジウム」では、1年間の「持続可能性研究会」の活動報告とパネル・ディスカッションを記録している。この種の記録ものは臨場感の迫力に欠けるが、前記4つのサブ・テーマの具体的な取り上げ内容を理解することができる。15枚のパネルを有効に活用し、環境コミュニケーションに関わる多くの事例を紹介している。日本企業の取り組み現状を足早に理解したい方には第1部を読むことをお勧めする。

第2部の「持続可能性経営への取組み」では、特に第1章「持続可能な経営とその評価」において、「そもそも企業評価の基準と手法は時代と共に常に変化しており、持続可能性の概念自体も変化する可能性がある。そして、

企業評価自体が、評価主体・目的・対象によって様々な形があるのと同様、持続可能性側面による企業評価にも評価主体・目的・対象によって多様な形が存在する」(P.71)、「持続可能性側面による企業評価理論の益々の精緻化が図られなければならないだろう」(P.71)との主張には多大の共感を覚える。CSRに対する企業の取り組みに同一のものはない。企業の業態や規模、目指す企業の形など、様々な要素によって異なるものである。CSRを企業経営にどのように取り組んでいくかは差別化を図る企業戦略の重要な一要素である。

第2部第2章「持続可能な社会へ」では富士ゼロックス(株)を、第4部第12章「地球温暖化防止に向けて」ではシャープ(株)を個別の章立てで事例紹介している。数少ない企業事例であるから、できれば同一の電機電子業界ではなく、異業種を取り上げた方が読者にとって参考になる。例えば流通、住宅、自動車、エネルギー、サービスなどである。

近年、製品提供という経済活動を見直して機能提供を重視するサービサイジングが注目されている。サービサイジングには経済の活性化と環境負荷の低減の同時達成の可能性がある。第4章「持続可能性経営とサービサイジング」での「課題とまとめ」に記載された「回収の物流の効率化やコストがリユースを促進する時のポイントになる」(P.126)、「生産者と消費者が製品とサービスの伝統的な関係にとらわれずに、必要な関係を創っていくことが求められている」(P.126)は実務者ならではのナマの声であり特に重要である。なお、書の構成から言えば、第3章(普及する可能性の検討)と第4章(事例紹介)は相互に強く関連しており、同一章で記述した方

が理解しやすい。

第3部の「新たな環境経営手法への取り組み」第5章「わが国における環境報告・環境会計をめぐる動向」では環境報告・環境会計について環境省や経済産業省などの資料をベースに簡潔にかつ平易にまとめ上げられており、学生などの初心者には理解しやすい。一方、同部第6章「企業の社会的責任について」は、本書のサブ・タイトルにも記載されているので読者はより詳細な内容を期待したものであると思われる。筆者も書のタイトルから想像して「CSR（企業の社会的責任）」に関する専門書だろうと手に取ったが、中身は現代の21世紀企業の環境経営活動に関わる幅広い内容であった。章末に多くの参考文献が掲げられているので、より詳細はそちらに譲った感じがする。

第3部第7章「持続可能性報告書とGRIガイドライン」、第8章「持続可能性経営に役立つ環境会計に向けて」に関する記述は、共に簡潔にまとめられており、一通りの知識を得るためには好適である。しかしながら、こういうものだという概要だけでなく、第2章や第4章と同様に環境報告書や環境会計についても環境先進企業の事例紹介がほしいところである。特に環境会計については考え方や計算方法が各企業によって大きく異なっているからである。また、同様に第7章、第8部は第5章「わが国における環境報告・環境会計をめぐる動向」と関連が深い。これらも同一章で記述した方が読者には理解しやすいのではないだろうか。

第4部「地球温暖化への取り組み」第9章「国際的な地球温暖化対策におけるフリーライド行為について」、第10章「英国排出削減奨励

金配分メカニズム」、および第11章「事業者による温室効果ガス会計の枠組について」は今までの章とはトーンが異なり、グローバルな視点での理論的な記述となっている。課題と考察を専門的に記述し、筆者には新規性があり面白かった。特に第11章は我が国もその結果と課題を参考にしている英国の排出権システムが詳細に説明されている。専門家にはかなり参考になる。一方、排出権取引などの基礎知識がない読者にはやや理解困難であろう。より企業活動と関連性をもって実務面からの記載があるとわかり易いのではないか。

第5部「環境リテラシーと環境リスク・コミュニケーションへの取組」第13章「環境問題のリスク認知と協力的行動」では、国家や企業といったマクロな視点から目を移して、人間の行動というミクロな視点から考えたモデルを使用しており、環境配慮行動をグローバルな視点で理解するうえで大いに参考になる。一方、同部第15章「環境マーケティングの変遷」および第16章「PRTR制度と環境リスク・コミュニケーション」は、いかにも記述が少なすぎる。両章ともに企業に与える影響は極めて重大であり、企業自体が日夜努力している点である。また、日本のPRTR制度は国際的にも注目されているシステムであり、現状と課題についてもっと専門的で詳細な論述がほしいところである。

全体を通じて、アカデミックな学問としての記述（第9章、第10章、第11章など）と国内企業のマクロ的活動の記述（第2章、第4章、第7章、第12章、第14章など）が混在している。研究会活動の集大成ゆえの欠点でもあるが、各章を順番に読み進めてきた読者は幾分戸惑ったに違いない。換言すれば、前者

は裾野をより広くし基礎的な背景から入るべきであり、後者は広い分野の結果のみの羅列ではなくもっと話題を絞るべきであろう。

一般に、開催時期や参加者が異なる研究会活動報告書のような書物では、多くの執筆者が分筆し、編集主担者の所期の意図が十分に反映されず、首尾一貫した論理がなされないことが多い。本書は一冊にまとめ上げる際に、各執筆者がかなりの努力をもって冒頭に記載したベースとするべき3つの論点を意識してまとめられている。しかしながら、随所に使用語句の不統一や節立てに差異が散見された。例えば語句で言えば「取り組み」「取組み」「取組」などである。読者にとってこのような物理的な不統一は気になるところである。一方、読者を意識した多くの配慮が見られる。適所に図表を入れた平易な解説や巻末に掲載された専門語を解説した用語集は、地球環境問題に慣れていない読者には理解しやすい。木目の細かい配慮である。

著者は冒頭で「「持続可能社会」という言葉は「循環型社会」と並んで時代のキーワードとなった。しかし、「持続可能社会」とはどんな社会で、我々はそれに向かって進化しているのであろうか。「持続可能社会」の持たねばならない属性は抽象的、定性的には明らかであるが、今日、われわれはその具体的で

実現可能なビジョンを描けないでいる。しかしながら、実は「持続可能社会」に向けての営みは社会のあらゆるところですでに胎動している。そうした行為の総和が総体として「持続可能社会」を築きうるものとして、営為の胎動を拾い上げ、つなぎ合わせて、そして発展させて行かねばならない。」と記している。本書の狙いとタイトル「持続可能社会構築のフロンティア」は、上記のような思いから種々の胎動を拾い上げたものと解釈できる。

企業は社会との接点を抜きにして存在し得ない。企業は競争力を高めて利潤を上げ、企業価値を向上させることに存在意義があり、それによって評価されるものであるが、実際には企業がよって立つ社会との関わりによって、その役割・責任は異なり、評価基準も大きく変化する。「環境経営と企業の社会的責任」とは、まさにそのことをどうとらえるか、という問題である。この観点から「持続可能性研究会」の今後の研究に期待したい。

本書は持続可能な社会構築に向けて、必須かつ革新的な考え方がCSRリーディングカンパニーの事例を含めて紹介されており、「地球環境と経営の好循環」を実践しようとしている環境経営先進企業の活動を体系的に理解できる数少ない著書の一つである。ぜひ一読されることをお薦めしたい。